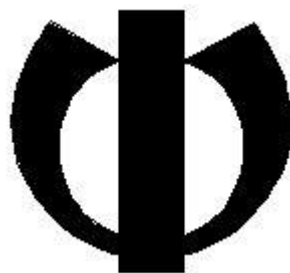


令和6年第1回中井町議会定例会

# 施政方針



中井町



## 令和6年度施政方針

本日、中井町議会令和6年第1回定例会に際し、令和6年度中井町当初予算案をご審議いただくにあたり、町政運営に臨むわたくしの施政方針と施策の大綱を申し述べ、ここにお集まりの議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

本年1月1日に能登半島を襲った大きな震災により、尊い人命が損なわれ、今なお復旧復興の足掛かりすらつかめない方々がおられます。被災地域の皆さまの安全と早期の復旧復興をお祈り申し上げるとともに、本町でも対口支援窓口である神奈川県を通じ、羽咋郡志賀町に職員を2人、また保健師1人を珠洲市に派遣し、引き続き求めに応じ、対応を継続してまいります。

5千年に1度の逆断層型地震による沿岸部の隆起は、道路や上下水道、漁港や港湾、鉄路や空港、通信等に甚大な被害を及ぼし、初動の遅れなどにも直結しましたが、高齢化率50%を超える、いわゆる「限界集落」を多く抱え、災害対応と同時に始まる、日常介護や生活支援にどう応えるかなど様々な課題を浮き彫りにしました。

今議会でも、防災関係の一般質問を多数いただいておりますが、常に災害対応の全体像を念頭に置きながら、防災・減災の取り組みや、令和5年度より設置した町民防災モニターなどにより、自助への促し、共助への支援と調整、公助の確実な提供へと、町総ぐるみで備えたいと存じます。

名目国内総生産（GDP）がドイツに抜かれ世界4位となる一方、円安を一つの要因に、株価はバブル崩壊後の最高値を更新しています。新NISAなど投資による個人の資産形成が促進される一方、実質賃金は昨年12月で21か月連続減少と、国力から私たちの懐まで、「豊かさ」を測る尺度が混迷を極め、わたしたちの「現在」と「これから」に不透明感が増しています。

わたしは、災害対応を始め、人の暮らしの実情を受け止める責任主体である、地方自治体の長として、「豊かさ」を「暮らす人の幸福」とお示しし、そこを第一に取り組むべく、町政を預らせていただき、当初予算編成並びにこの施政方針は2回目となります。

令和6年度は、第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間も残り2年となります。ご提案する予算案は、その基本理念である「活力」「快適」「安心」のまちづく

りを達成すべく、本町の抱える課題や新たな行政需要に鋭敏に応えるため、より踏み込んだものとなりました。

当初予算額は、一般会計予算が45億4千380万円、前年度対比1億9千430万円、4.5%の増で、当初予算が45億円を超えるのは、平成11年度の47億円以来4半世紀ぶりとなり、特別会計等を含めた予算総額は78億7千558万3千円と、前年度対比1億7千504万1千円、2.3%の増で、過去最大となりました。

一般会計歳入にあっては、法人町民税が36.6%の伸びを見込み、評価替え等に伴う固定資産税の減はありますが、個人町民税も堅持され、地方交付税、県補助金等獲得による増収を見込んでおり、国庫支出金や臨時財政対策債の減少はあるものの、令和5年度に比べ全体で減収の影響幅は縮小しており、財政調整基金からの繰入れにより収支の均衡を図りました。

歳出面では、性質別でみてまいりますと、財政硬直化の要因となるといわれる義務的経費においては、公債費は減少したものの、職員人件費の増や会計年度任用職員の勤勉手当支給が加わることにより、人件費で3.4%、また、児童手当の制度拡充等に伴い、扶助費で4.6%の伸びがありますが、中井中央公園の整備などに係る普通建設事業費の増加により、投資的経費の占める割合も前年度対比1.7%の増となり、新たな展開に向けた拍動が聞こえてきます。

その上で、当初予算案を概括しますと、「暮らす人の幸福を第一に」町民の皆様に関心にかかわり、従来の課題に加え、行政のデジタル化など新たな行政需要に対し、本町の持つ、ヒト、モノ、コトのポテンシャルを十全に活用し、真の中井へと変貌を遂げていく、積極的な予算となったと考えます。そうした多様な「シン」から、「シン・ナカイ、町の真価を引き出す脱皮予算」と名付けました。

続いて、重点施策と取組につきまして、第六次中井町総合計画後期基本計画の3つの重点プランを、体系別に順次ご説明いたします。

第1の重点プラン、「産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン」では、活力あるまちづくりを目指して、「土地の有効利用・都市基盤の整備」として、令和5年度に続きインターチェンジ周辺で行われている土地区画整理事業について、組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行うとと

もに、中井中央公園では、新たな大型複合遊具周辺の舗装改修工事と、老朽化した野球場スコアボードの改修や内野部分の整備に取り組み、中井中央公園の魅力の向上を図り、各種大会等の需要に応えます。

「生涯学習・スポーツの推進」では、平成18年から検討を繰り返してきた、新たな生涯学習施設の建設に向け、ワークショップ等を含む基本構想と公開型プロポーザルの準備に入ります。「行きたくなる、居たくなる、(そして町に)帰りたくなる」、本格的な文化施設を目指すとともに、施設建設だけでなく、その後のエリア整備への展開を含め、本庁舎のある比奈窪56番地の「比奈窪56プラン」のグラウンドデザインを描きながら、役場周辺の価値向上へとつなげてまいります。

新たな生涯学習施設に加え、郷土資料の体系的整理とデジタル化にも着手し、比較的年代も浅く、身近な生活用具を網羅した中井ならではのコレクションの保存と利活用に務めてまいります。

「里山の保全・活用による活性化」として、これまで手付かずであった、竹害への対応と竹の多様な利活用に向け、新たに荒廃状況の調査並びに竹の伐採など担い手育成に取り組みます。

本町は、第六次総合計画期間中、一貫して「総合的な定住促進・少子化対策」を培ってまいりました。間口を広げた子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助や、婚姻に伴う新生活を支援する結婚新生活支援補助を実施するとともに、空き家購入者への補助や、空き家バンク登録物件の売買契約成立による空き家所有者への補助等の施策に加え、空家等対策計画策定に向け、空き家実態調査を実施し、空き家・空き地の適正管理と利活用を推進します。

観光、シティプロモーションは、これまで主要事業として位置づけてまいりましたが、イベントやブランドへの取り組み並びにSNS等による情報発信などは一定の質を達成しつつあり、一層横断的に取り組むと共に、本町に特化した地域資源に磨きをかけることで、さらなる深化の段階に入っております。

こうしたまちづくりの次への動きは、令和6年度より2か年で取り組む、第七次中井町総合計画策定で、より具現化されてまいります。第七次総合計画は「暮らす人の幸福」をウェルビーイング指標等で明確化し、行政評価、予算編成と連動させ実効性ある計画とし、デジタル田園都市国家構想総合戦略、また政策実現の基盤である行政改革大綱を一体化して策定してまいります。

続いて、第2の重点プラン、「環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン」では、高齢になっても住み慣れた地域での暮らしを支える、ホームヘルパー派遣や訪問調査、令和5年度からの見守りネットワークに加え、加齢性難聴への補聴器購入費の助成を行い、気兼ねない社会参加、地域活動をサポートすると共に、認知症基本法を受け、地域における認知症への理解と共生社会を推進するため、VR技術も活用した啓発活動を加えてまいります。

中学校における部活動の地域移行が迫られています。「地域とともにある学校づくり」として、生徒にとっての部活動の教育的意義を保ちつつ、教職員の働き方改革を推進するため、学校と地域の連携により、地域人材を活用した指導員を配置し、休日部活動からの段階的な地域移行を推進します。

本町の小中学校には県西地域で唯一、国際教室が置かれています。外国につながりのある児童・生徒に対し、通訳や地域からの学習支援者の配置を拡充し、学習・生活面に必要なサポート体制の充実を図るとともに、「人権を尊重するまちづくり」の分野においても、町内在住の外国人との国際交流会を実施し、多文化共生を促進します。

「生活交通等の充実」では、新たに策定した地域公共交通計画に基づき、公共交通マップの作成、実証運行開始から11年が経過するオンデマンドバスの車両更新等に取り組んでまいります。2024年問題を始め、昨今の交通を取り巻く動向を注視し、本町最大の課題である移動・交通におけるベストチョイスを摸索してまいります。

「道路交通網の整備」では、岩倉隧道補修工事のほか、井ノ口上幹線や葛川地区道路側溝、東名高速を跨ぐ境大橋の改修工事を行うとともに、井ノ口歩道橋の撤去に向けた設計や隧道長寿命化修繕計画の策定等を進め、道路等適切な整備を実施し、通行の安全性を確保します。

「地域における情報化」として、町DX推進計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進・利活用のため、住民票等に加え税務関係証明書のコンビニ交付を新たに開始するなどにより、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。

会議の公開を推進するため、議会傍聴やケーブルテレビの議会中継が視聴できない方に向け、議会中継録画のインターネット配信を行います。

続いて、第3の重点プラン「多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン」では、「生涯を通じた健康づくり」として、不育症治療費の一部補助への

所得制限の撤廃に加え、新たに不妊治療（先進医療）費の一部を補助し、妊娠と出産への支援をしていくほか、働く世代を中心とした健康講座として、新たに心の健康づくり講座等を実施するなど、健康増進計画を推進します。

「地域医療体制の充実」として、予防接種事業では、予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種を実施するとともに、新型コロナワクチンの定期接種と、お声の多い、帯状疱疹予防接種費用の助成を新たに実施します。

「持続可能な農業の育成」では、引き続き、新規就農者等への支援を実施するとともに、農地の集積などを図るため、地域計画の策定に取り組みます。また、インター周辺の土地改良事業に伴い、整備される大規模画地にふさわしい農業に向けた取り組みを組合等と連携して行ってまいります。

「防災体制の充実」として、耐震改修や危険ブロック塀等安全対策の補助事業を引き続き行うとともに、災害時の備蓄食料を長期間保存に対応したものに更新するなど防災資機材等の整備を進めるほか、町民防災モニターの継続、各種防災訓練の改良、避難所運営体制や災害時避難行動要支援者への取り組み、マイタイムラインの活用を進め、だれもが〈助かる〉防災対策の充実を図ります。

最後に、「効果的・効率的な行政運営」では、「中井町公共施設長寿命化計画」等に基づき、学校給食センター耐震化改修工事や中村小学校南校舎屋上外壁工事など計画的な施設改修工事等を実施し、本町が保有する公共施設の施設機能等を良好に保ち、長期にわたり安全に利用できるよう図ってまいります。

以上、重点施策・主要事業について申し述べました。

さて、これら事業等にかかる予算を、歳出の科目別で見ますと、構成割合では、社会保障費の伸びの影響などにより民生費が全体の27.8%と最も高く、次いで土木費の21.3%となっております。

対前年度の伸び率では、教育費で、学校環境整備事業費や生涯学習施設建設事業費の増などにより、前年度対比9千324万円、21.3%の増、土木費で、中井中央公園事業費の増などにより、前年度対比1億438万円、12.1%の増となったほか、農林水産業費では、水源の森林づくり事業費の減などにより、前年度対比2千425万円、13.3%の減、消防費では、常備消防運営事業費の減などにより、前年度対比1千876万円、8.8%の減などとなりました。

歳入では、全体の60%近くを占める町税で、物価高騰などに伴う社会情勢・経済情勢の変動はあるものの、町内企業の好調な業績の影響等を勘案し、前年度対比2.0%増となる25億4千295万円を見込んだほか、地方譲与税及び各種交付金については、近年の実績等を踏まえて、歳入全体の15.1%、6億9千37万円、前年度対比38.3%の増を見込み、そのうち普通地方交付税が1億7千万円の増となりました。

国・県支出金については、対象の公園施設や橋りょうの長寿命化対策改修工事に係る経費の減などに伴い、前年度対比0.6%の減となる6億6千800万円となりました。

諸収入については、スポーツ振興くじ助成金の増などを見込み、1億6千408万円、前年度対比145.2%の増となりました。

なお、不足する財源については、財政調整基金の繰入れ及び臨時財政対策債の借入により収支の均衡を図りました。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が五類に移行し、社会活動が再開され、美・緑なかいフェスティバル等イベントも行われました。町長相談、カフェミーティング、オンデマンドバス利用者座談会等と対面型広報広聴も増え、「応える町政」を旗頭に取り組んでいます。改めて対話を通しての情報共有の重要性を認識しています。

また、日々の事務や施策、事業の推進を担う職員の働き方、やりがいに留意しながら、公僕、パブリックサーバントとして、職員と一丸となって、町民の皆さまにお応えしてまいります。

引き続き、特別会計予算、企業会計予算についてご説明します。

「国民健康保険特別会計予算」について、ご説明いたします。

国民健康保険制度は、被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高いという構造的な課題を抱えるため、逐次、法改正が行われております。健康保険証については、現行の発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することも予定されています。

令和6年度の当初予算総額は、10億8千620万2千円で、前年度対比8.



4%の減となりました。歳入の国民健康保険税では、前年度対比12.2%の減、歳出の保険給付費では、前年度対比10.7%の減となりました。

生活習慣病の発症や重症化は、加齢や生活習慣等の影響を大いに受けるため、働き盛り世代からの健康づくりの重要性が高まっています。引き続き、適切な受療や生活習慣の改善等の行動変容を促すことに加えて、特定健康診査やレセプト情報等を活用することで健康課題を明確にし、効果的かつ効率的な国民健康保険事業を進めてまいります。

「介護保険特別会計予算」について、ご説明いたします。

令和6年度は、「第9期中井町高齢者保健福祉計画・介護保険計画」の初年度になります。高齢化の進展等に伴い、保険給付費は年々増加が見られており、今後も安定的に介護保険制度を運営し、高齢化社会に的確に対応していくことが求められています。そのようなことから、「地域共生社会」の考え方を踏まえるとともに、医療や介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進を図ることとして当初予算を編成いたしました。

介護予防や地域包括ケアシステムの推進を図るため、地域で生活する高齢者が、介護予防に向けた活動ができる通いの場への一層の支援を行うことや、先に触れました認知症に対する理解の促進、認知症を有する方やその家族へのサポート体制の充実を図ります。

令和6年度の歳入歳出予算の総額は、9億5千157万2千円で、前年度対比3.1%の増となりました。

「後期高齢者医療事業特別会計予算」について、ご説明いたします。

後期高齢者医療制度では、県内全ての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と連携しながら制度運営をしています。被保険者数の増加に伴い、医療給付費についても増加傾向であることから、予算規模が拡大している状況です。

後期高齢者医療保険料につきましては、制度の安定した財政運営を図るために、2年単位での保険料率改定を実施しており、令和6年度は保険料率の改定が予定されています。

令和6年度の歳入歳出予算の総額は、2億862万6千円で、前年度対比15.3%

の増額となりました。

歳入では、被保険者数の増加及び保険料率の改定により、保険料は前年度対比16.0%の増額を見込み、一般会計繰入金は法定負担割合に応じた額を計上いたしました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度対比15.9%の増額となりました。

健康寿命の延伸に向けて、引き続き関係課や医療機関等と連携しながら、医療と介護予防の一体的な健康づくり事業を進めてまいります。

「下水道事業会計予算」について、ご説明いたします。

本年度の業務予定量は、排水戸数2千575戸、年間有収水量101万7千立方メートルを見込みました。

収益的収支について、下水道事業収益の根幹をなす下水道使用料は、全体として節水意識が高まっており、多量排水者である一部企業の使用水量が減っているため営業収益は2.8%の減で計上しました。

収入全体としては、営業外収益のストックマネジメント修繕・改築実施方針策定委託に係る国庫補助金の増などから前年度対比1.8%の増を見込んで計上しました。また、支出においては企業債利息が減少しているものの、ストックマネジメント修繕・改築実施方針策定に係る委託料の増などを見込んで計上しました。

次に、資本的収支について、支出では、末端管渠及び汚水マスの整備工事費、企業債元金償還金などを計上し、収入では企業債を計上しました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金のほか減債積立金及び建設改良積立金の取り崩しなどにより補填するものです。

下水道事業については、引き続き財政収支を正確に見極め、健全で安定的な運営に努めてまいります。

「水道事業会計予算」についてご説明いたします。

本年度の業務予定量は、給水戸数4千219戸、年間総給水量186万3千立方メートルを見込みました。収益的収支について、水道事業収益の根幹をなす水道料金は、物価高騰が続く中、節水意識が今まで以上に高まり、また大口利用企業の水需要の落ち込み等によって減収が考えられることから、収入は前年度対比2.5%の減で計上いたしました。また、支出においては、水道施設の修繕や工事による固定資産の除却

にかかる費用の増額などから前年度対比5.2%の増で計上いたしました。

次に、資本的収支について、支出では、砂口配水池耐震補強工事のほか、井ノ口中継ポンプ場設備更新工事、久所地内送水管切替工事費、企業債元金償還金などを、収入では企業債を計上いたしました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金のほか、減債積立金及び建設改良積立金の取り崩しなどにより補填するものです。

水道事業については、引き続き安全・安心な供給に努めてまいります。

以上、令和6年度の一般会計、並びに特別会計3会計、及び下水道事業会計・水道事業会計の施策の大綱と当初予算の概要について申し述べました。

よろしくご審議のうえ、ご議決いただきますようお願い申し上げます。